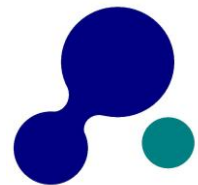


DXによる業態変革の 取組プロジェクト

ー上越トレーニングセンターの取組みー



株式会社三原田組

公表日：2025年12月18日

■ 取り組みの背景 —地域・業界が抱える課題—

当社が事業を展開する地域では、少子高齢化の進行により建設業の担い手不足が進んでいます。また、現場で求められる判断や安全に関する技能・知識について、地域内での講習や教育の開催回数が限られていることから、業務上必要であっても体系的・継続的に学ぶ機会を確保しにくい状況がありました。

その結果、資格取得や再教育の機会にばらつきが生じるという、地域構造上の課題が顕在化していました。



- ・限られた開催回数
- ・開催日に日程が合わない
- ・講習科目が限定的

■ 当社の強みと課題

▶ 強み

当社は創業74年、地域インフラを支える建設企業として、インフラ整備、災害対応、除雪など、地域の安全と暮らしを支える役割を担ってきました。地域との日常的な関係性を背景に、刻々と状況が変化する現場において、会社として定めた判断基準のもと、現場が状況に応じて対応方法や優先順位を判断し、迅速に対応できる施工力を強みとしています。こうした現場力と信頼関係が、地域から選ばれ続けてきた当社の基盤です。

▶ 課題

一方で、この現場力は、経験や勘に支えられた属人的な業務構造を内包していました。少子高齢化の進行により、人材の確保や世代交代が進む中で、特定の個人に知見や判断が集中する状態が続けば、事業の再現性や持続性に影響を及ぼす可能性があります。強みを将来にわたって発揮し続けるためには、現場の知見や経験を組織として支える仕組みづくりが必要となっていました。

DXで目指した姿

▶ 現場の知見と対応力を将来につなぐための、組織基盤としてのDX

当社はDXを、業務の省力化や効率化そのものを目的とするのではなく、これまで人の力に支えられてきた現場力や判断力を、将来にわたって安定的に発揮し続けるための基盤づくりと位置づけました。少子高齢化が進む中で、特定の個人の経験や知見に依存した状態が続けば、現場対応の質や再現性、事業の持続性に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、現場で培われてきた知見や経験そのものを課題とするのではなく、それを組織として支える仕組みを整えることをDXの目的としました。

▶ DXで実現したい状態

- ・ 現場の知見や経験を、個人に依存させず組織として支える
- ・ 業務や役割が特定の人に集中せず、継続的に引き継げる体制をつくる



Ⅰ DXの取組①バックオフィスDX

▶ 現場を支える体制作りから着手

当社は、DXの取組において、現場を支えるバックオフィス業務の整備から着手しました。

これは、現場の判断や対応を安定して発揮できる環境を整えるためには、情報整理や事務負担の軽減が不可欠であると考えたためです。

具体的には、工事登録アプリによる工事情報の一元管理、帳票作成・集計業務の自動化、RPAやApps Scriptの内製化を進めました。

これにより、業務の流れや情報が整理され、現場や担当者が必要な情報を把握しやすい環境を構築しています。

その結果、年間約1,400時間の業務時間を創出し、担当者が判断や対応に集中できる状態を実現しました。

この取組は、単なる業務効率化ではなく、現場の知見や経験を組織として支えるための基盤整備です。



Google Apps Script



■ DXの取組②教育事業への展開

▶ 現場を支える仕組みを、地域の人材教育へ広げる

バックオフィスDXによって、業務の整理と事務負担の軽減が進み、当社には新たな余力が生まれました。

当社はこの余力を、単なる社内効率化にとどめず、地域や業界が抱える人材育成の課題に向けて活用することとしました。

その具体的な取組が、当社が運営する登録教習機関「上越トレーニングセンター」です。

建設業界では、担い手不足が進む一方で、業務上必要な資格や安全教育を受ける機会が、業種や立場によって偏りやすい状況がありました。

DXによって申込受付、名簿管理、修了証発行などの事務業務を効率化・標準化したことで、技能講習や特別教育、出張講習を継続的かつ柔軟に提供できる運営体制を構築しています。

この仕組みにより、業務や作業に不安を抱えがちな担当者、そうした人材を支えたいと考える企業、そして地域で働く人々を「一人にしない」教育事業へと発展させることができました。 5

DXによる成果

▶ 仕組み化により、教育を「続けられる事業」へ

上越トレーニングセンターでは、DXによる業務の整理・自動化を進めたことで、教育事業を安定的かつ継続的に提供できる体制を構築しました。

受講者の増加や講習内容の拡充が進む中でも、事務負担を抑えながら運営できている点が大きな成果です。DXによって創出された余力は、講習の質向上や出張講習、高校連携など新たな教育機会の創出へと再投資されています。

受講者数推移



設立以来 受講者人数述べ1,388名(11月末現在)

仕組み化により、教育を「続けられる事業」へ

- ・ 受講者一人あたり事務処理時間
約30分⇒約1分30秒(約95%減)
- ・ 2024年度 創出時間
約188時間(約23日分)

■ 具体的な活用事例 ー出張講習・再教育ー

▶ 必要な人に、必要な教育を届ける仕組みへ

DXにより講習運営の事務負担を大幅に削減できたことで、当社は講習の「対象」と「提供方法」を拡張しました。技能講習や特別教育を、受講者の業務実態に合わせて提供することで、業務や作業に不安を抱えがちな人を一人にしない取組へとつなげています。

代表事例① | 製造業向け 出張除雪講習 (2024年度)

対象: 冬季のみ構内除雪を担当する製造業の社員 14名

課題:

- ・ 通常業務に建設機械を使用しない
- ・ 資格取得後、実際の操作まで期間が空くので不安
- ・ 自社での安全教育が難しい

取組:

- ・ 業務内容に合わせたオーダーメイド講習を実施
- ・ 実際に除雪業務を担う建設会社が直接指導

効果:

- ・ 作業への不安軽減安全な対応方法の再確認
- ・ 担当者、本人と、教育に悩む企業の双方を一人にしない取組

代表事例② | 個人農家向け 刈払機安全教育 (2025年度)

対象: 地域の農業従事者 17名

課題:

- ・ 特別教育は事業者義務のため、個人農家は受講機会が少ない
- ・ 自己流作業による事故リスク

取組:

- ・ 地域要請に応じたオーダーメイド安全教育を実施
- ・ 多面的機能支払交付金を活用

効果:

- ・ 基本操作と安全意識の再確認
- ・ 地域で作業に向き合う人を一人にしない仕組みを構築

■ 高校生の資格取得機会の創出

▶ 教育現場と連携し、次世代を一人にしない取組

上越トレーニングセンターでは、地域の高校と連携し、建設機械の資格取得に挑戦できる機会を提供しています。従来、資格講習の実施には、講師や機械の手配、講習期間中の付き添いなど、学校側に大きな負担がかかることが課題となっていました。当社が講習運営を担うことで、学校側はこれらの準備・対応にかかる業務負担を軽減しつつ、生徒に実践的な学びの機会を提供できる体制を整えています。本取組では16名の高校生が参加し、建設業への理解を深めるとともに、将来の進路を考えるきっかけとなる教育機会を創出しました。これは、生徒本人だけでなく、教育現場を支える先生方をも一人にしない取組です。

定量ポイント！

高校連携講習：PoC実施

参加者：16名

学校側の業務負担

講師・機械準備：1日

講習期間中の付き添い：2日

📌 合計 約3日分の負担軽減



■ 事業リスクと対応シナリオ

▶ DXと組織づくりによる、持続可能な教育事業モデルの構築

上越トレーニングセンターの取組は、地域や業界にとって社会的意義が高い一方で、教育事業として継続するためには、あらかじめ想定すべきリスクも存在します。当社では、教育事業を一過性の取組に終わらせないため、事業開始段階からリスクを明確にし、DXと体制整備を組み合わせた対応を進めてきました。

想定する主なリスクと対応

① 受講需要の変動リスク

リスク内容

- ・ 業界動向や景気、企業の人材投資方針により受講需要が変動する可能性

対応シナリオ

- ・ 技能講習に加え、法改正に伴う特別教育や出張講習、オーダーメイド講習を展開
- ・ 建設業に限らず、製造業や地域団体等へ提供先を広げ、需要を分散
 - ↳ 特定分野に依存しない事業構造を構築

② 法令・制度改正への対応リスク

リスク内容

- ・ 登録教習機関として、法改正への対応が遅れると事業継続に影響

対応シナリオ

- ・ 法改正情報を継続的に把握し、テールゲートリフター特別教育など新たな教育ニーズへ迅速に対応
- ・ Web申込み・運営フローの標準化により、講習追加時も混乱なく対応可能
 - ↳ 制度変更時にも教育機会を止めない体制を確保

③ 教育運営の属人化リスク

リスク内容

- ・ 講師・事務担当者に業務やノウハウが集中すると、事業継続に支障が生じる可能性

対応シナリオ

- ・ DXにより申込から講習実施までの業務プロセスを整理・可視化
- ・ 特定の担当者に依存しない運営体制を構築し、複数人で支える仕組みを整備
 - ↳ 教育に関わる人を一人にしない体制を実装

リスク対応のまとめ

当社は、需要変動・制度変更・属人化という教育事業特有のリスクを想定した上で、DXと組織体制の整備により柔軟に対応できる運営モデルを構築しています。これにより、受講者・企業・地域のいずれも孤立させない、持続可能な教育事業として展開しています。

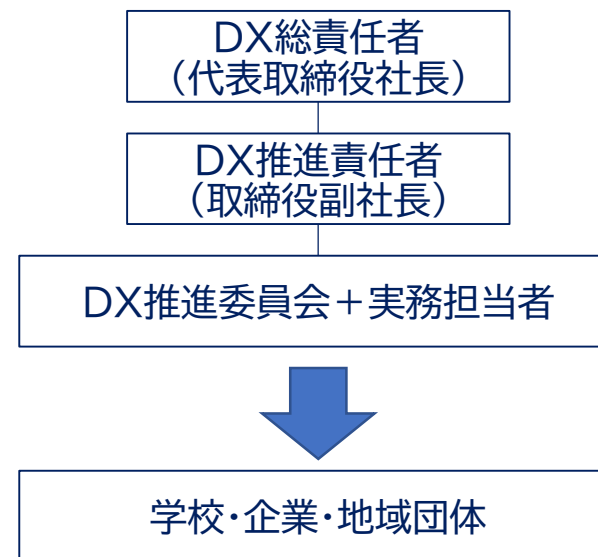
プロジェクト体制と推進の工夫

▶ 経営主導と現場参画で進める「一人にしないDX」

本プロジェクトは、DXを一部門や特定の担当者に任せるのではなく、経営が方向性を示し、実務を担う社員が主体的に関わる体制で推進しています。社長をDX推進総責任者、副社長をDX推進責任者とする経営直轄の体制のもと、バックオフィス、現場部門、上越トレーニングセンターに関わる社員が連携し、業務改善と事業拡張を同時に進めてきました。特に、教育事業や講習運営を実際に担当していた営業の社員がDXの検討・実装に関与したことで、現場の実態に即した仕組みづくりが可能となり、無理なく定着するDXを実現しています。

チームが機能するために工夫したポイント

- ・ 経営がDXの目的を明確に示し、「一人にしない」という共通認識を持って推進
- ・ 実務を担う社員が改善に参加し、使いながら仕組みを磨く進め方
- ・ 上越トレーニングセンターを起点に、現場・バックオフィス・教育事業を横断的に連携学校・企業・地域団体と協力し、外部との協創を前提とした体制構築



KPIと成果

▶ DXによる業務改善と教育事業拡張の成果

本プロジェクトでは、DXによる業務効率化が教育事業の拡張につながっているかを確認するため、業務効率・受講規模・新たな教育機会の創出をKPIとして設定し、継続的に成果を把握しています。

KPI① | 業務効率化に関する成果

KPI: 受講者1人あたりの事務処理時間

- ・ 目標値: 従来比 50%以上削減
- ・ 達成状況: 約30分 → 約1分30秒
約95%削減を達成

➡ Web申込み・事務処理自動化により、
受講者増加後も業務負担を抑えた運営が可能となっています。

KPI② | 教育事業の拡張に関する成果

KPI: 受講者数(技能講習・特別教育を含む)

- ・ 目標値: 前年対比 120%
- ・ 実績:
2023年度: 329名
2024年度: 395名(約120%)
2025年度: 421名(見込み)

➡ DXによって運営体制を強化したことで、
人員を増やすことなく受講規模の拡大を実現しています。

KPI③ | 新規教育機会の創出に関する成果

KPI: 高校との連携講習(PoC)

- ・ 目標値: 高校と連携した講習を試行
- ・ 達成状況: 高校生 16名 が参加・受講

➡ 若年層が建設業に触れる実践的な
教育機会を創出するとともに、
学校側の準備・運営負担の軽減にも
寄与しました。

これらのKPIから、DXによる業務改善が、教育機会の拡張と持続的な事業運営の両立につながっていることを確認しています。

■ 取組を通じて生まれている変化

本取組を進める中で、数値だけでは測りにくいものの、現場・お客様・社内において、確かな変化が生まれています。

【お客様・関係先からの評価】

- ・ 発注者・取引先からの信頼向上
DX認定を取得し、継続的に業務改善や人材育成に取り組む姿勢が、「安心して任せられる企業」としての評価につながっている
- ・ 現場担当者と企業双方の不安軽減
業務上孤立しがちな担当者を支える仕組みが整い、人を任せる企業側にとっても安全・教育面の相談先が明確になった
- ・ 地域・業界内での役割の変化
資格講習の実施機関にとどまらず、人材育成や安全教育を支える存在として認識され始めている

【社内に生まれている変化】

- ・ 業務の属人性に対する意識の変化
「一人で抱え込まない」「仕組みで支える」という考え方が共有されつつある
- ・ DXへの関わり方の広がり
一部の担当者だけでなく、実務に即した改善としてDXが受け止められている
- ・ 仕事の意味づけの変化
自分たちの業務が、地域や人材育成につながっているという実感が生まれている

CHANGE
CHALLENGE
CHANCE

変化に
挑戦することで
好機が得られる

■ この取組が目指す姿

▶ DXを通じて、地域インフラと人材を支え続ける経営へ

本取組は、DXを目的としたものではなく、
地域インフラを支えてきた当社の強みを将来につなぐための取組です。

現場の知見や対応力を、特定の人に依存させるのではなく、
組織として支え、引き継げる形に整えることで、
事業の持続性と再現性を高めてきました。

バックオフィスDXによって生まれた余力は、
教育事業や人材育成へと再投資され、
業務上不安を抱える担当者、その人を任せている企業、
そして地域で作業に向き合う人々を支える仕組みへと広がっています。

当社は今後も、「一人にしない」という考え方を軸に、
DXを手段として活用しながら、
地域インフラと人材の両面を支える企業であり続けます。

